高成長ASEAN小型株式ファンド

追加型投信／海外／資産複合

作成対象期間：2026年２月27日～2026年８月26日

交付運用報告書

第６期（決算日2026年８月26日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「高成長ASEAN小型株式ファンド」は、このたび、第６期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として高成長が期待されるアセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）およびREITのうち、小型の株式およびREITを中心に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第６期末（2026年８月26日）	
基準価額	11,401円
純資産総額	1,765百万円
第６期	
騰落率	△ 2.7%
分配金（税引前）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、ＳＢＩ岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

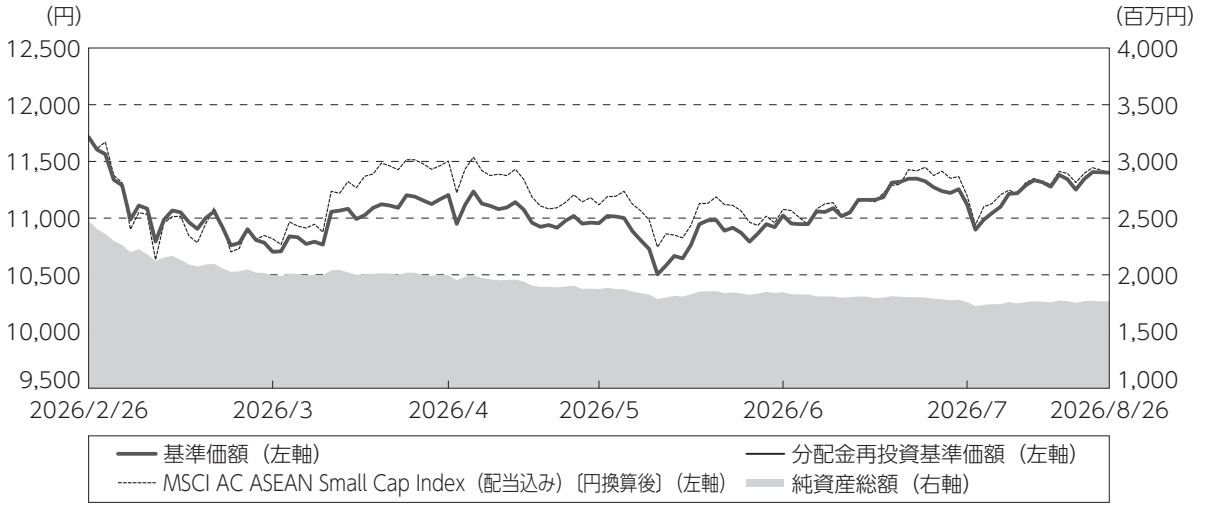
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2026年2月27日～2026年8月26日）



期　首：11,715円
期　末：11,401円（既払分配金（税引前）：0円）
騰落率：△ 2.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕です。参考指数は当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご覧ください。（以下同じ。）
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2026年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・国別では、タイ、シンガポール、マレーシアで保有する銘柄がプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、インドネシアの建設会社であるTOTAL BANGUN PERSADA（資本財・サービス）や、マレーシアの情報・通信技術製品の販売会社であるVSTECS BHD（情報技術）の株価上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・国別では、フィリピン、インドネシアで保有する銘柄がマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、マレーシアの乳製品製造会社であるFARM FRESH BHD（生活必需品）やフィリピンの食品メーカーであるUNIVERSAL ROBINA CORP（生活必需品）の株価下落がマイナスに影響しました。

１万口当たりの費用明細

（2026年2月27日～2026年8月26日）

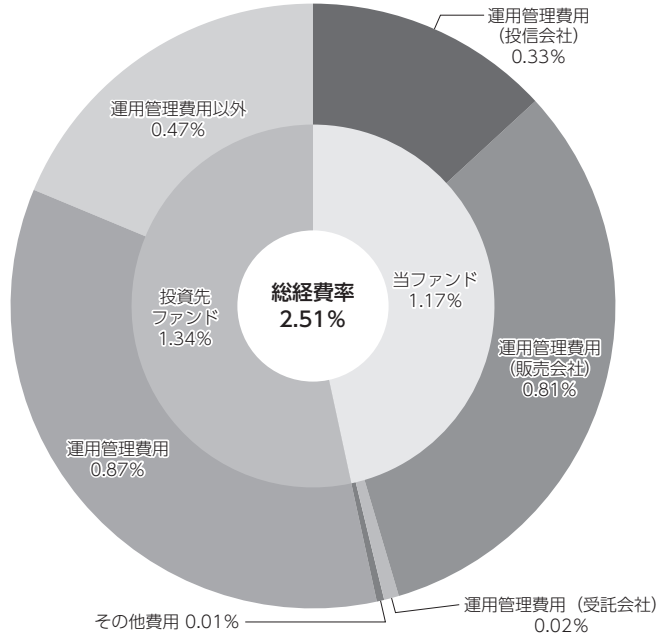
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	64	0.578	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.164)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(45)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	65	0.584	
期中の平均基準価額は、11,101円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.51％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**2.51**
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.87
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.47

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年8月26日～2026年8月26日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2023年９月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年９月27日 設定日	2024年８月26日 決算日	2025年８月26日 決算日	2026年８月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,129	9,954	11,401
期間分配金合計(税引前) (円)	－	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	1.3	△ 1.7	14.5
MSCI AC ASEAN Small Cap Index(配当込み)〔円換算後〕騰落率 (%)	－	2.0	6.5	18.6
純資産総額 (百万円)	2,137	7,204	3,645	1,765

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年８月26日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2026年2月27日～2026年8月26日）

アセアン小型株式市場は下落しました。期初には、中東情勢の悪化を受けた原油価格上昇やインフレ懸念の高まりを背景に下落しました。その後、米国とイランの停戦合意を受けて投資家心理が改善し、下落幅を縮小する場面もみられましたが、期を通じては軟調な推移となりました。国別では、シンガポール株式が底堅く推移しました。堅調な経済活動や外需の強さが支援材料となり、相対的に良好なパフォーマンスとなりました。一方、インドネシア株式は軟調に推移しました。市場改革や投資家信頼回復に向けた取り組みが進められる一方、規制変更や市場区分見直しを巡る不透明感が投資家心理の悪化につながりました。

国内短期金融市場では、2026年２月末以降、米国とイラン間の軍事衝突を背景とした原油価格の急騰を受け、国内のインフレ加速が意識されたことなどから、１年国債利回りは上昇しました。７月上旬には骨太の方針を巡る財政拡張への懸念に加え、その後、日銀が９月の決定会合での利上げを行うとの見方が強まったことを受け、利回りは上昇幅を大きく拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年2月27日～2026年8月26日）

＜高成長ASEAN小型株式ファンド＞

「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象とする「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」（以下、マザーファンドとします。）受益証券の組入比率を高位に維持しました。マザーファンドにおいては、主としてアセアン諸国に籍を置き、アセアン諸国の金融商品取引所に上場されている株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）およびREITの中から、小型株式を中心に厳選投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。 個別銘柄選択については、アセアン各国の企業調査担当者による徹底した深堀分析を基としたボトム・アップ・アプローチにより、魅力的な投資機会を有する銘柄の発掘に努めました。

国別では、インドネシア、フィリピン、タイの投資比率を高位としました。また、セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、金融、資本財・サービス、情報技術の投資比率を高位としました。

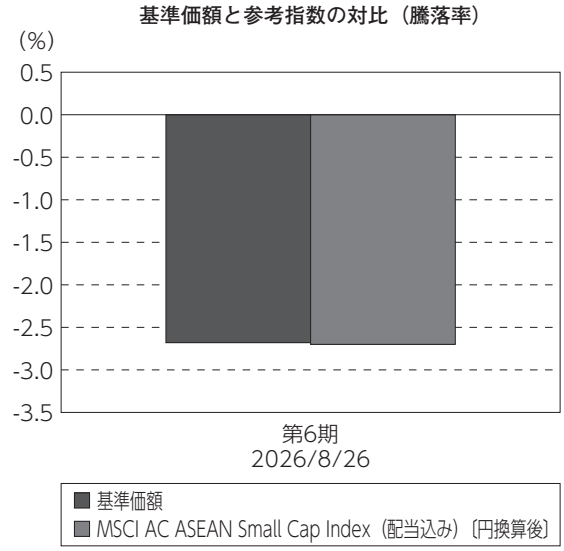
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債のみを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年2月27日～2026年8月26日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

（2026年2月27日～2026年8月26日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項　　目	第6期 2026年2月27日～ 2026年8月26日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,698

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

アセアン諸国の株式市場は、ＡＩや半導体関連銘柄を中心に上昇した北アジアのテクノロジー主導市場に対して相対的に出遅れる展開となりました。一方で、相対的な出遅れを背景にバリュエーション面の魅力は高まっていると考えています。また、米国とイランの停戦合意を受けてエネルギー価格上昇リスクが和らぎ、インフレ圧力の緩和を通じた企業収益や個人消費の改善が期待されます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、１年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

＜高成長ASEAN小型株式ファンド＞

「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象とする「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。徹底した銘柄の深堀分析により、財務健全性と成長性を兼ね備えたクオリティの高いアセアン小型株式に厳選投資を行う方針です。

なお、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

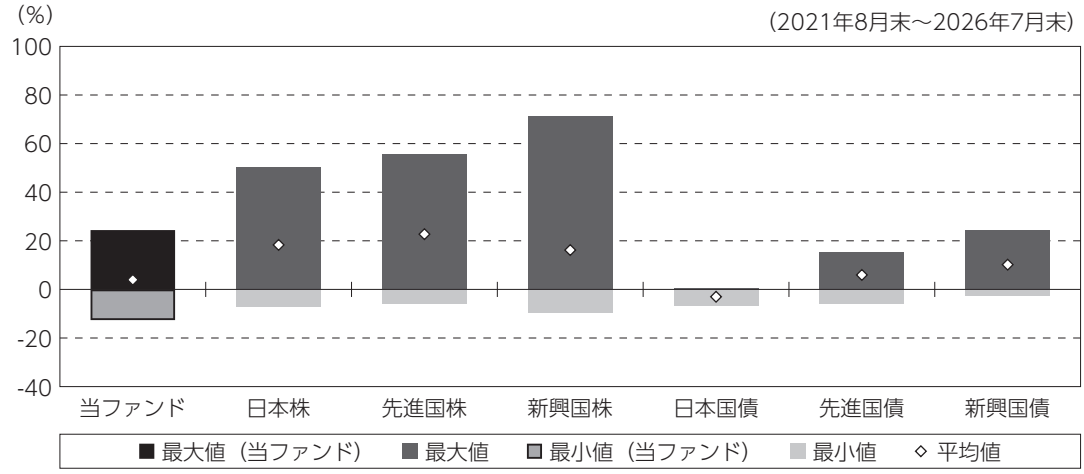
・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年９月27日から2045年８月25日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として高成長が期待されるアセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）およびREITのうち、小型の株式およびREITを中心に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益権およびマネー・リクイディティ・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）	マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の金融商品取引所に上場されている小型株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、企業のファンダメンタルズやバリュエーション、イベント等について分析を行い、確信度の高い銘柄に厳選投資します。	
分配方針	年２回、２月および８月の各月の26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.4	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 12.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	4.0	18.3	22.7	16.2	△ 3.0	6.0	10.2

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年８月から2026年７月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2024年９月以降の年間騰落率を用いています。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI－KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA－BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

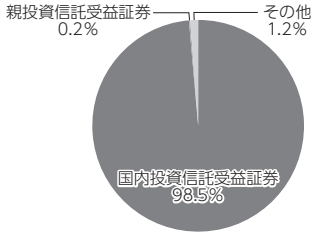
組入資産の内容

（2026年8月26日現在）

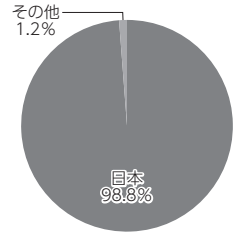
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）	98.5
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

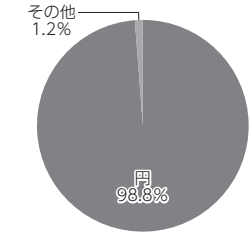
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

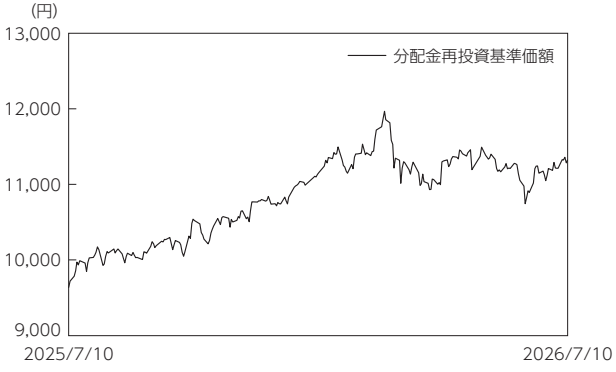
項目	第6期末 2026年8月26日
純資産総額	1,765,423,328円
受益権総口数	1,548,495,104口
1万口当たり基準価額	11,401円

（注）期中における追加設定元本額は1,439,093円、同解約元本額は566,441,963円です。

組入上位ファンドの概要

マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2025年7月11日～2026年7月10日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	96	0.880
(投信会社)	(91)	(0.836)
(販売会社)	(1)	(0.011)
(受託会社)	(4)	(0.033)
(b) 売買委託手数料	10	0.090
(株式)	(10)	(0.090)
(c) 有価証券取引税	14	0.127
(株式)	(14)	(0.127)
(d) その他費用	52	0.476
(保管費用)	(49)	(0.450)
(監査費用)	(2)	(0.022)
(印刷)	(1)	(0.007)
(その他)	(0)	(△0.004)
合計	172	1.573
期中の平均基準価額は、10,889円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

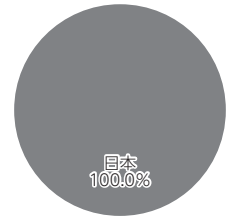
(2026年7月10日現在)

銘柄名	第３期末
	%
マニュライフ･ASEAN小型株式マザーファンド	100.00
組入銘柄数	1銘柄

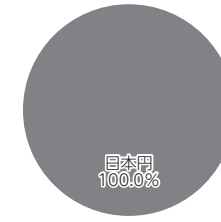
【資産別配分】



【国別配分】



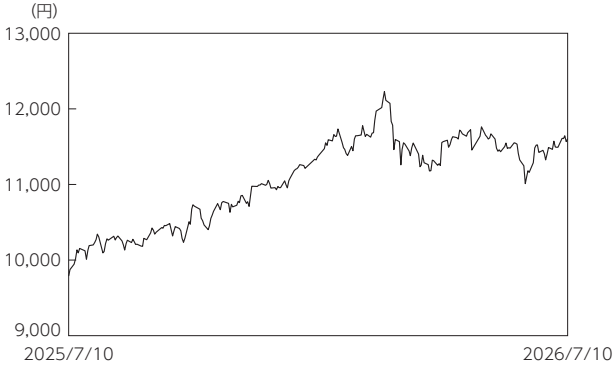
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

<ご参考> マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月11日～2026年7月10日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	10	0.090
(株式)	(10)	(0.090)
(b) 有価証券取引税	14	0.126
(株式)	(14)	(0.126)
(c) その他費用	49	0.445
(保管費用)	(50)	(0.449)
(その他)	(0)	(△0.004)
合計	73	0.661
期中の平均基準価額は、11,115円です。		

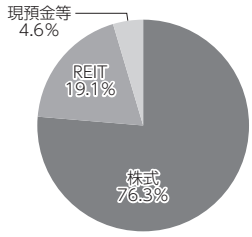
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

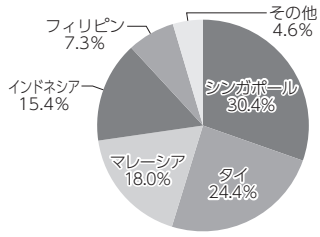
(2026年7月10日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	不動産	シンガポールドル	シンガポール	4.1
2	SIS DISTRIBUTION THAILA-NVDR	金融	タイバーツ	タイ	4.1
3	AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	不動産	タイバーツ	タイ	4.0
4	ULTRAJAYA MILK IND & TRADING	不動産	インドネシアルピア	インドネシア	4.0
5	OSOTSPA PCL-NVDR	エネルギー	タイバーツ	タイ	4.0
6	SHENG SIONG GROUP LTD	情報技術	シンガポールドル	シンガポール	3.8
7	CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	資本財・サービス	タイバーツ	タイ	3.7
8	BANGKOK CHAIN HOSPITAL-NVDR	資本財・サービス	タイバーツ	タイ	3.7
9	VENTURE CORP LTD	金融	シンガポールドル	シンガポール	3.7
10	ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP	一般消費財サービス	マレーシアリンギット	マレーシア	3.7
組入銘柄数		35銘柄			

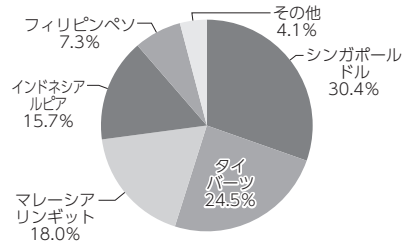
【資産別配分】



【国別配分】



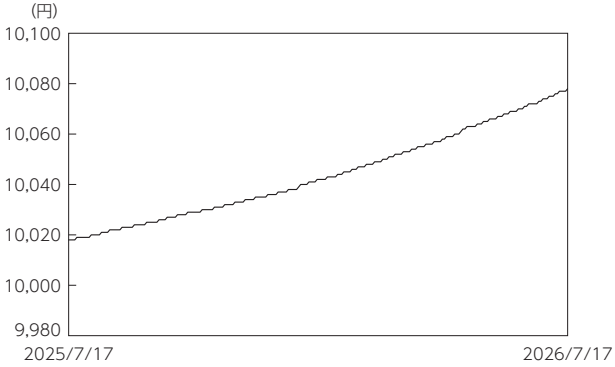
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 業種は、GICS(世界産業分類基準)に準じて分類していますが、一部マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社の判断に基づいて分類することがあります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月18日～2026年7月17日)

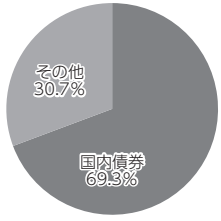
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

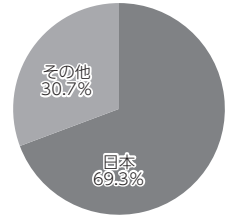
(2026年7月17日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第1380回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.0
2	第1332回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.9
3	第1379回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.9
4	第1386回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.9
5	第1373回国庫短期証券	国債証券	円	日本	7.8
6	第1377回国庫短期証券	国債証券	円	日本	6.7
7	第1326回国庫短期証券	国債証券	円	日本	6.7
8	第1384回国庫短期証券	国債証券	円	日本	6.7
9	第1319回国庫短期証券	国債証券	円	日本	5.6
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		9銘柄			

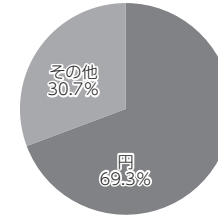
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。